

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月16日

**【中間会計期間】** 第12期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社アクセス

**【英訳名】** Accès Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村 上 次 男

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区道修町3丁目5番11号

**【電話番号】** 06(6208)1600

**【事務連絡者氏名】** 取締役スタッフオペレーションズディビジョン統括部長  
北 博 之

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区道修町3丁目5番11号

**【電話番号】** 06(6208)1600

**【事務連絡者氏名】** 取締役スタッフオペレーションズディビジョン統括部長  
北 博 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	717,135	1,340,681	843,063	1,452,585	2,913,084
経常損益 (千円)	557,964	150,096	211,217	995,216	301,629
中間(当期)純損益 (千円)	569,665	43,667	202,032	2,709,398	214,110
純資産額 (千円)	13,597,053	11,496,463	12,360,058	11,452,283	12,616,353
総資産額 (千円)	17,062,611	16,365,826	15,881,453	15,060,104	15,928,117
1株当たり純資産額 (円)	1,373,495.21	1,161,305.88	224,981.96	1,156,843.08	1,148,235.63
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	57,103.07	4,411.02	3,677.46	272,634.27	20,823.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		4,375.51			
自己資本比率 (%)	79.7	70.2	77.8	76.0	79.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,573	456,053	558,303	643,863	1,046,830
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,031	639,718	51,388	305,496	602,869
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	509,374	1,395,188	332,834	658,386	762,995
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	856,883	2,232,657	692,155	654,230	969,354
従業員数 (名)	254	233	226	222	229

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第10期中、第12期中及び第10期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

3 平成17年8月22日付をもって1株を5株に分割いたしました。なお、第12期中の1株当たり中間純損失は、分割が当期首におこなわれたと仮定して算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	717,135	1,340,681	843,063	1,452,585	2,913,084
経常損益 (千円)	554,986	151,957	209,237	981,689	322,891
中間(当期)純損益 (千円)	566,687	45,527	200,052	2,762,871	235,372
資本金 (千円)	7,700,000	7,700,000	7,700,000	7,700,000	7,700,000
発行済株式総数 (株)	11,000	11,000	55,000	11,000	11,000
純資産額 (千円)	13,623,054	11,472,355	12,357,147	11,426,679	12,612,474
総資産額 (千円)	17,088,281	16,340,816	15,879,854	15,030,585	15,925,034
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					5,000.00
自己資本比率 (%)	79.7	70.2	77.8	76.0	79.2
従業員数 (名)	223	209	198	197	207

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

3 平成17年8月22日付をもって1株を5株に分割いたしました。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)
226

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 システムインテグレーション事業の売上高及び営業利益が全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントごとの従業員数の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	198
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増加するなど、景気回復への傾向が持続していく一方で、原油価格の影響、米国・中国経済の先行き不透明感等といった懸念材料をかかえながらも、ゆるやかな回復基調で推移してまいりました。

当業界におきましても、企業収益の改善に伴い、お客様の情報化投資に対する取組姿勢もシステムの維持管理費用の低減化を目的とした戦略的な新規投資へと少しずつではありますが変化の兆しが現れてきております。

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度に引き続き、お客様にとって効率的な情報化投資となるべく、現行システムの維持管理費用の大幅な削減となる提案及び戦略的かつ効率的な新規投資を可能とする提案に注力してまいりましたが、受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

当中間連結会計期間の業績といたしましては、新規案件の獲得が当初の予定を下回った結果、売上高は843百万円（前年同期比37.1%減）となり、経常損失は211百万円（前年同期は経常利益150百万円）、中間純損失は202百万円（前年同期は中間純利益43百万円）を計上することになりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが 558百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 51百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが332百万円となった結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は692百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各活動のキャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増加要因として、売上債権の減少425百万円及び減価償却費138百万円等がありましたが、減少要因として、棚卸資産の増加735百万円、未払消費税等の減少118百万円及び未収消費税等の増加33百万円等があったことにより558百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に投資有価証券の取得による支出96百万円及び投資有価証券の売却による収入49百万円により51百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に社債の発行による収入1,650百万円、短期借入金の純減少額1,248百万円により332百万円の資金の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	980,091	78.0
合計	980,091	78.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を示すと次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	628,833	46.3	2,332,005	125.1
合計	628,833	46.3	2,332,005	125.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	799,387	61.7
その他	43,676	96.8
合計	843,063	62.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
株式会社ウイザラス	300,000	22.4		
株式会社ステーションファイナンス	176,196	13.1	113,936	13.5
株式会社日本情報センター	132,025	9.8	137,701	16.3
株式会社セイノー情報サービス			158,500	18.8

- (注) 前中間連結会計期間の株式会社セイノー情報サービス及び当中間連結会計期間の株式会社ウイザラスは、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

システム分析・設計・開発支援ツール『PLANET』は、当社グループの事業を支える当社独自のコアとなる基本技術であります。当社は設立以来、この独自技術の研究開発を進めてまいりました。

当社グループは、開発方法論DOA（データ中心アプローチ）の理論と手法に基づき、データモデルとプロセスモデルの両面からシステムの分析・設計・開発を支援するツールとして『FORWARD PLANET』の開発をしております。さらに既存システムや大規模システムの保守（メンテナンス）や再構築のための分析ツールとして『REVERSE PLANET』を開発いたしました。これらの『PLANET』につきましては現在もバージョンアップの開発を継続中であります。

これらの『PLANET』においてリポジトリ（設計情報格納庫）による一貫した設計情報管理を行うことにより、高生産性と高品質を実現維持し、開発期間の短縮やシステムの開発コストの削減にも大きな役割を果たすことが可能になりました。

当社グループは、このコア技術である『PLANET』を中心とした先進技術及び応用技術の研究が今後の当社グループの経営基盤を一層強化するうえで必要不可欠と考えており、引き続き研究開発に経営資源を投入していく考えであります。

当社グループが取り組んでいる主な研究テーマとその概要は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は7,256千円であります。

区分	テーマ	概要
新技術の研究	開発方法論の基礎研究	前期に引き続き、世界における開発環境の最新状況を把握しつつ、分散オブジェクト指向(注1)におけるビジネスアプリケーションの開発方法論について基礎的な調査研究を行っております。
	CASEツール(注2)の基礎研究	分散オブジェクト指向における開発方法論に基づいたCASEツールのあり方及びCASEツールに取り組む新技術の研究を前期に引き続き行っております。
	リバースエンジニアリング(注3)の応用研究	システム保守工程においての問題・課題点を調査・分析し、システム保守の生産性向上に結びつく実用技術の研究を前期に引き続き行っております。
新製品の研究開発	CASEツールの研究開発	前期に引き続き『PLANET』のリバースエンジニアリング機能の完成度を高める研究開発を重点的に行い、分析機能を強化するとともに対応するOS（オペレーティング・システム）を拡張いたしました。

(注) 1 分散オブジェクト指向（技術）

分散したネットワーク指向のアプリケーションの開発と実装に対して、オブジェクト指向(注4)の原理を協調的に適用したものである。

2 CASE(Computer Aided Software Engineering)ツール

ソフトウェアの開発、保守、管理等を、コンピュータを用いて支援するツールである。

3 リバースエンジニアリング

既存のソフトウェア資産(プログラム、データベース等)を詳細に分析し、設計目的や仕様を明らかにする技術。保守効率改善やシステムの再構築に使用される。

4 オブジェクト指向

データとそれに作用する操作(メソッド)をひとまとめにしたものをオブジェクトと称し、それをプログラム構成の単位とするアプローチ。メソッドはメッセージにより起動される。オブジェクトはクラスに属し、クラスは下位クラスをもち、その性質(データやメソッド)を継承できる。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	55,000	55,000	ジャスダック証券取引所	
計	55,000	55,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は旧商法第280条ノ19(平成9年法律第56号)に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

株主総会の特別決議日(平成12年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75 (注)1、3	50 (注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,849,974 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成22年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,849,974 資本組入額 926,000 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で対象者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、当社が他社との合併、株式交換、その他の組織変更を行う場合、当社は必要と認める付与株式数の調整を行う。

2 株式の分割又は併合をする時は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との合併、株式交換、その他の組織変更を行う場合、当社は必要又は相当と認める払込金額の調整を行う。

3 平成17年8月22日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

4 (1) 権利者が死亡した場合には、権利の相続は認めない。

(2) 新株予約権の対象者は、権利行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、対象者が当社取締役又は従業員の地位を喪失後、ただちに当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を取得した場合は、この限りでない。

(3) その他については、今後、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約において定めるものとする。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月22日(注)	44,000	55,000	-	7,700,000	-	1,925,000

(注) 平成17年8月22日に、平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
村 上 次 男	兵庫県芦屋市東芦屋町16番46号	18,060	32.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,117	3.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 - 10	1,685	3.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,475	2.68
オカサン インターナショナル アジア リミテッド (常任代理人 岡三証券株式 会社)	UNIT NOS.4601-3 46F, THE CENTER 99 QUEEN S ROAD CENTRAL HONGKONG (東京都中央区日本橋1丁目17番6号)	1,281	2.33
ピーピーエイチ フォー フィデ リティー ジャパン スモール カンパニー ファンド (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	850	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	720	1.31
モルガン スタンレー アンド カンパニー インターナシヨナル リミテッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	610	1.11
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13 - 14	508	0.92
コメルツバンク(サウス イース ト アジア)リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	8 SHENTON WAY, HEX 36-01 TEMASEK TOWER SINGAPORE 068811 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	420	0.76
計		27,726	50.41

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち信託業務にかかわる株式数は、年金信託設定分1,000株、投資信託設定分1,112株となっております。

2 オカサン インターナショナル アジア リミテッドは、平成17年10月27日に、オカサン アジア クライアントに商号変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,938	54,938	
端株	普通株式		
発行済株式総数	55,000		
総株主の議決権		54,938	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アクセス	大阪市中央区道修町 3丁目5番11号	62		62	0.1
計		62		62	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,600,000	1,550,000	1,440,000 380,000	343,000	375,000	652,000
最低(円)	1,020,000	1,280,000	1,250,000 306,000	299,000	295,000	298,000

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,236,117		696,511		979,884	
2 売掛金		638,038		1,094,972		1,520,228	
3 仕掛品		389,854		1,305,393		570,322	
4 その他		275,658		164,280		158,288	
流動資産合計		3,539,669	21.6	3,261,157	20.5	3,228,724	20.3
固定資産							
1 有形固定資産	1,3						
(1) 建物及び構築物		3,668,110		3,412,952		3,529,663	
(2) 土地		8,466,027		8,466,027		8,466,027	
(3) 建設仮勘定		60,500		60,500		60,500	
(4) その他		135,554		104,967		119,011	
有形固定資産合計		12,330,192	75.4	12,044,447	75.8	12,175,202	76.4
2 無形固定資産		7,070	0.0	13,350	0.1	13,961	0.1
3 投資その他の資産		488,893	3.0	562,498	3.6	510,228	3.2
固定資産合計		12,826,157	78.4	12,620,295	79.5	12,699,392	79.7
資産合計		16,365,826	100.0	15,881,453	100.0	15,928,117	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	2,690,000		1,376,000		2,624,000	
2				260,000			
3	2,3	244,125		104,625		174,375	
4		18,804		18,804		38,704	
5		359,431		330,276		430,861	
		3,312,361	20.3	2,089,706	13.2	3,267,941	20.5
固定負債							
1		1,500,000		1,390,000			
2		5,701		6,469		2,739	
3		51,300		35,218		41,081	
		1,557,001	9.5	1,431,688	9.0	43,822	0.3
		4,869,362	29.8	3,521,394	22.2	3,311,763	20.8
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		7,700,000	47.0	7,700,000	48.5	7,700,000	48.3
資本剰余金							
		4,431,752	27.1	4,578,183	28.8	4,578,183	28.7
利益剰余金							
		180,210	1.1	93,683	0.6	350,654	2.2
その他有価証券 評価差額金							
		1,161	0.0	1,224	0.0	888	0.0
為替換算調整勘定							
		1,609	0.0	1,424	0.0	2,436	0.0
自己株式							
		812,727	5.0	9,159	0.1	9,159	0.0
		11,496,463	70.2	12,360,058	77.8	12,616,353	79.2
		16,365,826	100.0	15,881,453	100.0	15,928,117	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,340,681	100.0		843,063	100.0		2,913,084	100.0
売上原価			718,885	53.6		551,399	65.4		1,690,595	58.0
売上総利益			621,796	46.4		291,664	34.6		1,222,489	42.0
販売費及び一般管理費	1		443,540	33.1		407,583	48.3		868,188	29.8
営業利益又は 営業損失( )			178,255	13.3		115,919	13.7		354,301	12.2
営業外収益										
1 受取利息		355			324		692			
2 受取賃貸料		7,943			997		9,105			
3 為替差益		3,061			507		8,907			
4 雑収入		2,444	13,805	1.0	8,753	10,583	1.3	10,479	29,186	1.0
営業外費用										
1 支払利息		34,042			36,125		68,672			
2 社債発行費		5,700			49,600		5,700			
3 雑損失		2,221	41,964	3.1	20,155	105,881	12.6	7,485	81,857	2.8
経常利益又は 経常損失( )			150,096	11.2		211,217	25.0		301,629	10.4
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		9	9	0.0			10	10	0.0	
特別損失										
1 固定資産売却損	2	116,105					116,105			
2 固定資産除却損	3	3,557	119,662	8.9			3,557	119,662	4.2	
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失( )			30,443	2.3		211,217	25.0		181,977	6.2
法人税、住民税 及び事業税		2,905			2,905		5,810			
法人税等調整額		16,128	13,223	1.0	12,089	9,184	1.0	37,943	32,133	1.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			43,667	3.3		202,032	24.0		214,110	7.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,122,019		4,578,183		7,122,019
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益						146,431	146,431
資本剰余金減少高							
1 資本準備金減少差益 取崩額		2,690,267	2,690,267			2,690,267	2,690,267
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,431,752		4,578,183		4,578,183
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,553,724		350,654		2,553,724
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		43,667				214,110	
2 資本準備金減少差益 取崩額		2,690,267	2,733,935			2,690,267	2,904,378
利益剰余金減少高							
1 配当金				54,938			
2 中間純損失				202,032	256,970		
利益剰余金 中間期末(期末)残高			180,210		93,683		350,654

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失( )		30,443	211,217	181,977
2 減価償却費		172,453	138,383	335,179
3 貸倒引当金の増加額 又は減少額( )		9		10
4 退職給付引当金の増加額又 は減少額( )		1,236	3,641	2,002
5 投資有価証券売却損益			1,014	
6 受取利息及び受取配当金		355	324	692
7 支払利息		34,042	36,125	68,672
8 固定資産除却損		3,557		3,557
9 固定資産売却損		116,105		116,105
10 為替差損益		886		322
11 売上債権の増加額( ) 又は減少額		419,519	425,256	1,301,622
12 たな卸資産の増加額( )又 は減少額		120,698	735,070	301,166
13 未収消費税等の増加額( )			33,370	
14 その他資産の増加額( ) 又は減少額		119,582	28,728	1,563
15 未払金の増加額 又は減少額( )		106,279	15,575	66,746
16 リース債務の減少額( )		69,750	69,750	139,500
17 未払消費税等の増加額又は 減少額( )		68,745	118,476	118,971
18 その他負債の増加額又は減 少額( )		8,774	63,452	15,896
小計		419,270	489,212	973,266
19 利息及び配当金の受取額		355	324	691
20 利息の支払額		32,461	30,611	69,571
21 法人税等の支払額		4,677	38,804	4,683
営業活動による キャッシュ・フロー		456,053	558,303	1,046,830

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		3,459		10,530
2 定期預金の払戻による収入			6,534	
3 有形固定資産の取得 による支出		96,907	4,585	102,469
4 有形固定資産の売却 による収入		620,700		620,700
5 無形固定資産の取得 による支出		1,007	650	8,646
6 投資有価証券の取得 による支出			96,193	10,000
7 投資有価証券の売却 による収入			49,596	
8 貸付けによる支出			3,600	1,000
9 貸付金の回収による収入		1,937	3,037	4,693
10 その他の投資活動 による支出		38,268	6,027	48,830
11 その他の投資活動の 回収による収入		156,723	500	158,952
投資活動による キャッシュ・フロー		639,718	51,388	602,869
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		90,000	1,248,000	156,000
2 割賦未払金の返済 による支出		14,664	15,397	30,794
3 社債の発行による収入		1,500,000	1,650,000	1,500,000
4 社債の償還による支出				550,000
5 配当金の支払額		148	53,768	210
財務活動による キャッシュ・フロー		1,395,188	332,834	762,995
現金及び現金同等物に係る 換算差額		426	341	3,909
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額( )		1,578,427	277,199	315,124
現金及び現金同等物の 期首残高		654,230	969,354	654,230
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,232,657	692,155	969,354

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 阿克塞斯軟件(上海) 有限公司 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却。 償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 器具備品 4年～8年 なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p> <p>長期前払費用 均等償却。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却。 償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象 変動金利借入取引</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、引当金の計上はありません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、引当金の計上はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象 変動金利借入取引</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針 長期的にみて金利の上昇が予想されることから、金利変動リスクを相殺し固定化するヘッジを行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利変動リスクを相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 税額計算における諸準備金の取扱い 中間連結会計期間における税額計算において当連結会計年度末の利益処分における租税特別措置法に基づく準備金の取崩予定額の2分の1を課税所得に反映させております。 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 税額計算における諸準備金の取扱い 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 長期的にみて金利の上昇が予想されることから、金利変動リスクを相殺し固定化するヘッジを行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利変動リスクを相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前中間連結会計期間3,067千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となりましたので当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、16,000千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が33,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が33,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 661,804千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 960,983千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 824,083千円</p>
<p>2 中間連結貸借対照表に計上されている「リース債務」(244,125千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は中間連結貸借対照表に計上されたものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p>	<p>2 中間連結貸借対照表に計上されている「リース債務」(104,625千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は中間連結貸借対照表に計上されたものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p>	<p>2 連結貸借対照表に計上されている「リース債務」(174,375千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は連結貸借対照表に計上されているものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p>
<p>3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 3,544,592千円 土地 8,466,027千円 合計 12,010,620千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,690,000千円 リース債務 244,125千円 合計 2,934,125千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務1,119,598千円があります。</p>	<p>3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 3,395,500千円 土地 8,466,027千円 合計 11,861,528千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 1,376,000千円 リース債務 104,625千円 合計 1,480,625千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務664,132千円があります。</p>	<p>3 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 建物及び構築物 3,418,436千円 土地 8,466,027千円 合計 11,884,464千円 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,624,000千円 リース債務 174,375千円 合計 2,798,375千円 なお、上記の他、対応する債務としてリース債務893,251千円があります。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 107,144千円 減価償却費 95,000 租税公課 59,866 退職給付費用 2,648 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 64,633千円 土地 51,471 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 無形固定資産 3,557千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 76,582千円 減価償却費 68,322 租税公課 60,987 退職給付費用 2,801 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 64,633千円 土地 51,471 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 無形固定資産 3,557千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 196,121千円 減価償却費 175,753 租税公課 130,419 退職給付費用 4,035 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 64,633千円 土地 51,471 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 無形固定資産 3,557千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,236,117千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,459千円 現金及び現金同等物 2,232,657千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 696,511千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,356千円 現金及び現金同等物 692,155千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 979,884千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,530千円 現金及び現金同等物 969,354千円 2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の権利行使 新株予約権付社債の権利行使による自己株式充当額 803,568千円 上記に伴う自己株式処分差益 146,431千円 権利行使による新株予約権付社債減少額 950,000千円



前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,896千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,472千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	37,867千円	減価償却費相当額	35,896千円	支払利息相当額	2,472千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,756千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,493千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	38,360千円	減価償却費相当額	36,756千円	支払利息相当額	1,493千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,735千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,792千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,557千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	75,735千円	減価償却費相当額	71,792千円	支払利息相当額	4,557千円
支払リース料	37,867千円																			
減価償却費相当額	35,896千円																			
支払利息相当額	2,472千円																			
支払リース料	38,360千円																			
減価償却費相当額	36,756千円																			
支払利息相当額	1,493千円																			
支払リース料	75,735千円																			
減価償却費相当額	71,792千円																			
支払利息相当額	4,557千円																			
<p>2 貸手側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>455,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>664,132千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,119,598千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	455,465千円	1年超	664,132千円	合計	1,119,598千円	<p>2 貸手側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>265,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>398,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>664,132千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	265,877千円	1年超	398,255千円	合計	664,132千円	<p>2 貸手側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>432,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>460,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>893,251千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	432,546千円	1年超	460,705千円	合計	893,251千円
1年以内	455,465千円																			
1年超	664,132千円																			
合計	1,119,598千円																			
1年以内	265,877千円																			
1年超	398,255千円																			
合計	664,132千円																			
1年以内	432,546千円																			
1年超	460,705千円																			
合計	893,251千円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,805

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額
その他有価証券			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	47,611	46,865	746
計	47,611	46,865	746

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	15,445

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,265

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引	7,740	760	6,979

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「システムインテグレーション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「システムインテグレーション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「システムインテグレーション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	360,000	360,000
連結売上高(千円)		2,913,084
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....大韓民国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>1株当たり 純資産額 1,161,305.88円</p> <p>1株当たり 中間純利益 4,411.02円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,375.51円</p>	<p>1株当たり 純資産額 224,981.96円</p> <p>1株当たり 中間純損失 3,677.46円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されているため記 載していません。</p> <p>当社は、平成17年 8月22日付で株 式1株につき5株の株式分割を行って おります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</th> <th>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 232,261.18円</td> <td>1株当たり純資産額 229,647.13円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 882.20円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 4,164.78円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 875.10円</td> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、希薄化効 果を有している潜在株 式が存在しないため記 載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	1株当たり純資産額 232,261.18円	1株当たり純資産額 229,647.13円	1株当たり 中間純利益金額 882.20円	1株当たり 当期純利益金額 4,164.78円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 875.10円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、希薄化効 果を有している潜在株 式が存在しないため記 載していません。	<p>1株当たり 純資産額 1,148,235.63円</p> <p>1株当たり 当期純利益 20,823.88円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在し ないため記載していません。</p>
前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
1株当たり純資産額 232,261.18円	1株当たり純資産額 229,647.13円									
1株当たり 中間純利益金額 882.20円	1株当たり 当期純利益金額 4,164.78円									
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 875.10円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、希薄化効 果を有している潜在株 式が存在しないため記 載していません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失( )			
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	43,667	202,032	214,110
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失( ) (千円)	43,667	202,032	214,110
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,899.60	54,938.00	10,281.98
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(株)	80.33		
(うち新株予約権付社債)	(80.33)		
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成12年6月29日定時株 主総会決議ストックオプ ション(新株引受権方 式) 普通株式 15株  平成13年6月28日定時株 主総会決議ストックオプ ション(新株引受権方 式) 普通株式 4株	新株引受権方式によるス トックオプション1種類 (株式の数75株)。これら の詳細は、「第4提出 会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	新株引受権方式によるス トックオプション1種類 (株式の数15株)。これら の詳細は、「第4提出 会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
		<p>当社は、平成17年4月26日開催の取締役会において株式の分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成17年 8月22日付をもって平成17年 6月30日最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき5株の割合をもって分割する。</li> <li>分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年 6月30日の最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</li> <li>配当起算日 平成17年 4月 1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)及び当期首に行われたと仮定した場合における当連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</li> </ol> <table border="1" data-bbox="959 1126 1326 1305"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)</th> <th>当連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 231,368.62円</td> <td>1株当たり純資産額 229,647.13円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純損失金額 54,526.85円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 4,164.78円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	1株当たり純資産額 231,368.62円	1株当たり純資産額 229,647.13円	1株当たり 当期純損失金額 54,526.85円	1株当たり 当期純利益金額 4,164.78円
前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)							
1株当たり純資産額 231,368.62円	1株当たり純資産額 229,647.13円							
1株当たり 当期純損失金額 54,526.85円	1株当たり 当期純利益金額 4,164.78円							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,205,494		678,850		957,167	
2 売掛金		638,038		1,094,972		1,520,228	
3 たな卸資産		370,884		1,298,913		565,518	
4 その他	4	275,657		162,403		157,445	
流動資産合計		3,490,075	21.4	3,235,138	20.4	3,200,361	20.1
固定資産							
1 有形固定資産	1,3						
(1) 建物		3,565,847		3,328,737		3,437,339	
(2) 土地		8,466,027		8,466,027		8,466,027	
(3) 建設仮勘定		60,500		60,500		60,500	
(4) その他		231,859		184,827		206,085	
有形固定資産合計		12,324,234	75.4	12,040,093	75.8	12,169,953	76.4
2 無形固定資産		6,866	0.0	13,219	0.1	13,800	0.1
3 投資その他の資産		519,640	3.2	591,403	3.7	540,918	3.4
固定資産合計		12,850,741	78.6	12,644,715	79.6	12,724,673	79.9
資産合計		16,340,816	100.0	15,879,854	100.0	15,925,034	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	2,690,000		1,376,000		2,624,000	
2				260,000			
3	2,3	244,125		104,625		174,375	
4		18,804		18,804		38,704	
5	4	358,529		331,588		431,658	
		3,311,459	20.3	2,091,018	13.2	3,268,737	20.5
固定負債							
1		1,500,000		1,390,000			
2		5,701		6,469		2,739	
3		51,300		35,218		41,081	
		1,557,001	9.5	1,431,688	9.0	43,822	0.3
		4,868,460	29.8	3,522,706	22.2	3,312,559	20.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		1,925,000		1,925,000		1,925,000	
2		2,506,752		2,653,183		2,653,183	
		4,431,752	27.1	4,578,183	28.8	4,578,183	28.7
利益剰余金							
1		108,965		251,663		108,965	
2		45,527		162,315		235,372	
		154,492	1.0	89,347	0.6	344,338	2.2
		1,161	0.0	1,224	0.0	888	0.0
		812,727	5.0	9,159	0.1	9,159	0.1
		11,472,355	70.2	12,357,147	77.8	12,612,474	79.2
		16,340,816	100.0	15,879,854	100.0	15,925,034	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,340,681	100.0	843,063	100.0	2,913,084	100.0
売上原価		718,885	53.6	551,399	65.4	1,674,931	57.5
売上総利益		621,796	46.4	291,664	34.6	1,238,153	42.5
販売費及び一般管理費		441,687	33.0	405,194	48.1	864,159	29.7
営業利益又は 営業損失( )		180,108	13.4	113,530	13.5	373,994	12.8
営業外収益	1	13,810	1.0	10,167	1.2	30,749	1.1
営業外費用	2	41,962	3.1	105,874	12.5	81,852	2.8
経常利益又は 経常損失( )		151,957	11.3	209,237	24.8	322,891	11.1
特別利益		9	0.0			10	0.0
特別損失	3	119,662	8.9			119,662	4.1
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失( )		32,303	2.4	209,237	24.8	203,239	7.0
法人税、住民税 及び事業税		2,905		2,905		5,810	
法人税等調整額		16,128	13,223	12,089	9,184	37,943	32,133
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		45,527	3.4	200,052	23.7	235,372	8.1
前期繰越利益				37,736			
中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失( )		45,527		162,315		235,372	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～20年 器具備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却。 償却期間については、 法人税法に規定する方 法と同一の基準によっ ております。	(3) 長期前払費用 均等償却。	(3) 長期前払費用 均等償却。 償却期間については、 法人税法に規定する方 法と同一の基準によっ ております。
3 繰延資産の処理方 法		社債発行費 支払時に全額費用処理し ております。	社債発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については、貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収可 能性を検討し、回収不 能見込額を計上してお ります。  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当期末にお ける退職給付債務及び 年金資産の見込額に基 づき、当中間会計期間 末において発生してい ると認められる額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については、貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収可 能性を検討し、回収不 能見込額を計上してお ります。 なお、当中間期におい ては、引当金の計上は ありません。 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については、貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収可 能性を検討し、回収不 能見込額を計上してお ります。 なお、当期において は、引当金の計上はあ りません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当期末にお ける退職給付債務及び 年金資産の見込額に基 づき計上してありま す。
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 長期的にみて金利の上 昇が予想されることか ら、金利変動リスクを 相殺し固定化するヘッ ジを行うこととしてお ります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ手段とヘッジ対 象に関する重要な条件 が同一であり、かつ、 ヘッジ開始時及びその 後も継続して金利変動 リスクを相殺または一 定の範囲に限定する効 果が見込まれるためヘ ッジの有効性の判定は 省略しております</p>		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 長期的にみて金利の上 昇が予想されることか ら、金利変動リスクを 相殺し固定化するヘッ ジを行うこととしてお ります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ手段とヘッジ対 象に関する重要な条件 が同一であり、かつ、 ヘッジ開始時及びその 後も継続して金利変動 リスクを相殺または一 定の範囲に限定する効 果が見込まれるためヘ ッジの有効性の判定は 省略しております</p>
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	<p>(1) 税額計算における諸準 備金の取扱い 中間会計期間における税 額計算において当会計年 度末の利益処分における 租税特別措置法に基づく 準備金の取崩予定額の2 分の1を課税所得に反映 させております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>(1) 税額計算における諸準 備金の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、16,000千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が33,000千円増加し営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が33,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 655,101千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 951,872千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 816,576千円</p>																																				
<p>2 中間貸借対照表に計上されている「リース債務」(244,125千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は中間貸借対照表に計上されたものであります。上記売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p>	<p>2 中間貸借対照表に計上されている「リース債務」(104,625千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は中間貸借対照表に計上されたものであります。上記売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p>	<p>2 貸借対照表に計上されている「リース債務」(174,375千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は貸借対照表に計上されているものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p>																																				
<p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,544,592千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,466,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,010,620千円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,690,000千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>244,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,934,125千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、対応する債務としてリース債務1,119,598千円があります。</p>	建物	3,544,592千円	土地	8,466,027千円	合計	12,010,620千円	短期借入金	2,690,000千円	リース債務	244,125千円	合計	2,934,125千円	<p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,395,500千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,466,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,861,528千円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,376,000千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>104,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,480,625千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、対応する債務としてリース債務664,132千円があります。</p>	建物	3,395,500千円	土地	8,466,027千円	合計	11,861,528千円	短期借入金	1,376,000千円	リース債務	104,625千円	合計	1,480,625千円	<p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,418,436千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,466,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,884,464千円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,624,000千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>174,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,798,375千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、対応する債務としてリース債務893,251千円があります。</p>	建物	3,418,436千円	土地	8,466,027千円	合計	11,884,464千円	短期借入金	2,624,000千円	リース債務	174,375千円	合計	2,798,375千円
建物	3,544,592千円																																					
土地	8,466,027千円																																					
合計	12,010,620千円																																					
短期借入金	2,690,000千円																																					
リース債務	244,125千円																																					
合計	2,934,125千円																																					
建物	3,395,500千円																																					
土地	8,466,027千円																																					
合計	11,861,528千円																																					
短期借入金	1,376,000千円																																					
リース債務	104,625千円																																					
合計	1,480,625千円																																					
建物	3,418,436千円																																					
土地	8,466,027千円																																					
合計	11,884,464千円																																					
短期借入金	2,624,000千円																																					
リース債務	174,375千円																																					
合計	2,798,375千円																																					
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>																																					

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 248千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 305千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 514千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 34,042千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,125千円 社債発行費 49,600千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 68,672千円
3 特別損失の主要項目 建物売却損 64,633千円 土地売却損 51,471千円		3 特別損失の主要項目 建物売却損 64,633千円 土地売却損 51,471千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 170,058千円 無形固定資産 484千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 134,530千円 無形固定資産 1,233千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 329,834千円 無形固定資産 1,193千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借手側	1 借手側	1 借手側																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>234,707</td> <td>119,947</td> <td>354,655</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>104,721</td> <td>52,591</td> <td>157,312</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>129,986</td> <td>67,356</td> <td>197,342</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (器具備品) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	234,707	119,947	354,655	減価償却累計額相当額	104,721	52,591	157,312	中間期末残高相当額	129,986	67,356	197,342	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>242,620</td> <td>121,458</td> <td>364,078</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>154,749</td> <td>77,552</td> <td>232,301</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>87,870</td> <td>43,906</td> <td>131,776</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (器具備品) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	242,620	121,458	364,078	減価償却累計額相当額	154,749	77,552	232,301	中間期末残高相当額	87,870	43,906	131,776	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (器具備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>234,707</td> <td>119,947</td> <td>354,655</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>128,622</td> <td>64,586</td> <td>193,208</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>106,085</td> <td>55,361</td> <td>161,446</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (器具備品) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	234,707	119,947	354,655	減価償却累計額相当額	128,622	64,586	193,208	期末残高相当額	106,085	55,361	161,446
	その他 (器具備品) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	234,707	119,947	354,655																																															
減価償却累計額相当額	104,721	52,591	157,312																																															
中間期末残高相当額	129,986	67,356	197,342																																															
	その他 (器具備品) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	242,620	121,458	364,078																																															
減価償却累計額相当額	154,749	77,552	232,301																																															
中間期末残高相当額	87,870	43,906	131,776																																															
	その他 (器具備品) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	234,707	119,947	354,655																																															
減価償却累計額相当額	128,622	64,586	193,208																																															
期末残高相当額	106,085	55,361	161,446																																															
(注)上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額は含まれておりません。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額は含まれておりません。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>527,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>793,895千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,321,224千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	527,328千円	1年超	793,895千円	合計	1,321,224千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>338,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>460,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799,290千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	338,584千円	1年超	460,705千円	合計	799,290千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>505,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>553,942千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,059,142千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	505,199千円	1年超	553,942千円	合計	1,059,142千円																														
1年以内	527,328千円																																																	
1年超	793,895千円																																																	
合計	1,321,224千円																																																	
1年以内	338,584千円																																																	
1年超	460,705千円																																																	
合計	799,290千円																																																	
1年以内	505,199千円																																																	
1年超	553,942千円																																																	
合計	1,059,142千円																																																	
(注)上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額が含まれております。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額が含まれております。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,896千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,472千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37,867千円	減価償却費相当額	35,896千円	支払利息相当額	2,472千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,756千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,493千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,360千円	減価償却費相当額	36,756千円	支払利息相当額	1,493千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,735千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,792千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,557千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75,735千円	減価償却費相当額	71,792千円	支払利息相当額	4,557千円																														
支払リース料	37,867千円																																																	
減価償却費相当額	35,896千円																																																	
支払利息相当額	2,472千円																																																	
支払リース料	38,360千円																																																	
減価償却費相当額	36,756千円																																																	
支払利息相当額	1,493千円																																																	
支払リース料	75,735千円																																																	
減価償却費相当額	71,792千円																																																	
支払利息相当額	4,557千円																																																	
(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。	(注)上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は含まれておりません。																																																

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっておりま す。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左
2 貸手側 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 貸手側 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 貸手側 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 455,465千円 1年超 664,132千円 合計 1,119,598千円	1年以内 265,877千円 1年超 398,255千円 合計 664,132千円	1年以内 432,546千円 1年超 460,705千円 合計 893,251千円
(注)上記はすべて転貸リース 取引に係る貸手側の未経 過リース料中間期末残高 相当額であります。 なお、当該転貸リース取 引は同一の条件で第三者 にリースしており、同額 の残高が上記の借手側の 未経過リース料中間期末 残高相当額に含まれてお ります。	(注)上記はすべて転貸リース 取引に係る貸手側の未経 過リース料中間期末残高 相当額であります。 なお、当該転貸リース取 引は同一の条件で第三者 にリースしており、同額 の残高が上記の借手側の 未経過リース料中間期末 残高相当額に含まれてお ります。	(注)上記はすべて転貸リース 取引に係る貸手側の未経 過リース料期末残高相当 額であります。 なお、当該転貸リース取 引は同一の条件で第三者 にリースしており、同額 の残高が上記の借手側の 未経過リース料期末残高 相当額に含まれておりま す。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
		<p>当社は、平成17年4月26日開催の取締役会において株式の分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成17年 8月22日付をもって平成17年 6月30日最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき5株の割合をもって分割する。</li> <li>分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年 6月30日の最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</li> <li>配当起算日 平成17年 4月 1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における第10期の(1株当たり情報)及び当期首に行われたと仮定した場合における第11期の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</li> </ol> <table border="1" data-bbox="959 1099 1326 1279"> <thead> <tr> <th data-bbox="959 1099 1142 1160">第10期 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)</th> <th data-bbox="1142 1099 1326 1160">第11期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="959 1160 1142 1220">1株当たり純資産額 230,851.34円</td> <td data-bbox="1142 1160 1326 1220">1株当たり純資産額 229,576.51円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="959 1220 1142 1279">1株当たり 当期純損失金額 55,602.99円</td> <td data-bbox="1142 1220 1326 1279">1株当たり 当期純利益金額 4,578.36円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	第10期 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)	第11期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	1株当たり純資産額 230,851.34円	1株当たり純資産額 229,576.51円	1株当たり 当期純損失金額 55,602.99円	1株当たり 当期純利益金額 4,578.36円
第10期 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)	第11期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)							
1株当たり純資産額 230,851.34円	1株当たり純資産額 229,576.51円							
1株当たり 当期純損失金額 55,602.99円	1株当たり 当期純利益金額 4,578.36円							

(2) 【その他】

株式会社アイネットから、同社の開発したソフトウェアの著作権を侵害しているとして、使用差止等及び985,000千円の損害賠償請求が、平成14年12月に東京地方裁判所に提訴されております。しかし、当社としましては、同社のソフトウェアの著作権を侵害したという事実はなく、同社の請求には根拠がないことを主張し全面的に係争中であります。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第11期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社アクセス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 万里夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社アクセス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 清 水 万里夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤 原 祥 孝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社アクセス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 万里夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社アクセス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 万里夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。